

# 質疑・一般質問



12月9、10、13日に行われた質疑・一般質問には、延べ25人の議員が演壇に立ち、議案や市政全般にわたる活発な質問が展開されました。その一部を紹介します。

## 質疑

### 機構改革

**Q** 改革の必要性が生じた要因は何か。

現在の機構の問題点は何か。

3つの指針について、スリム化は、7部を5部にしたことのみを言うのか。財政再建の推進のために手を入れたところはどこか。社会情勢や市民のニーズに合わせるためにどのように手を加えたのか。

部長職の責務がますます大きくなるが、部と課の中間職はおくのか。

企画と財政という本来相反する性質のものを一つにする理由は何か。

企業会計に移行した上下水道を今回環境部の中の課にするメリットは何か。

少子対策課や子育て支援課ではなく、企画調整課に少子化対策の総合調整機能をおく要因は何か。

**A** 景気の低迷等による社会情勢の変化により、市民ニーズも変化してきており、

現在ある組織をより機能的にするために機構の見直しを行った。

スリム化は、7部27課50係を5部25課49係に統合し、2部2課1係減らしている。まず組織のスリム化をし、その上で事務の簡素化合理化も行う。

現在の市の最大の課題は財政の健全化であり、財政再建推進計画は、全庁挙げて取り組んでいるが、政策調整担当の企画調整課と予算を担当する財政課を一つの部にして、協調することで限られた予算の中での効率的な事業配分や事業計画の推進を行うことにより、再建計画の更なる推進を図っていくため。

社会情勢の対応としては、少子化対策、防災対策、安全安心のまちづくりへの対策に力を入れた機構改革となっている。

部の統合により、部間の権限や事務量の平準化にも配慮して見直している。部長の業務範囲は確かに広がるが、決裁権限の見直しなどにより課長権限を強化するなどでも対応する。

上下水道部は環境部と統合したが、課自体は変わっていないので会計方式による問題はないものと考えている。

景気の低迷等による社会情勢の変化により、市民ニーズも変化してきており、

少子化対策はエンゼルプランを受けて現在市民福祉部で次世代育成支援対策行動計画を策定中で、市全般の対応が求められるので調整や進捗管理を図るため企画調整課に担当をおいている。

### 環境基本条例と市民の美しい環境を守る条例

**Q** 両議案の策定には、市民参画都市宣言

を行った加西市としてどのような市民参画の手法がとられたのか。

不法投棄の対策については、3項目で規定されているが、現在懸案となっている朝妻町の問題には実効性があるものなのか。

「美しい環境を守る条例」は、現行の「加西市民の住みよい環境をつくる条例」と比べると、文化環境の保全の項目がなくなっているのはなぜか。

**A** 市民環境会議を14団体から31名と9名の一般応募者によりたち上げ、

平成13年6月から16年9月までの会議録は、<http://www.kaigiroku.net/kensaku/kasai/kasai.html>でご覧いただけます。また、過去の会議録は、市立図書館で閲覧できます。